

(訪問リハビリテーション計画の作成)

第八十六条 医師及び理学療法士等は、当該医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、訪問リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を定めた訪問リハビリテーション計画を作成しなければならない。

2 訪問リハビリテーション計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。

3 医師又は理学療法士等は、訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、当該利用者の同意を得なければならない。

4 医師又は理学療法士等は、訪問リハビリテーション計画を作成した際には、当該訪問リハビリテーション計画を利用者に交付しなければならない。

(運営規程)

第八十七条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、運営規程（次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程をいう。）を定めなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 従業者の職種、員数及び職務の内容

三 営業日及び営業時間

四 指定訪問リハビリテーションの内容及び利用料その他の費用の額

五 通常の事業の実施地域

六 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第八十八条 指定訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から五年間（第四号及び第五号に掲げる記録にあつては、二年間）保存しなければならない。

一 訪問リハビリテーション計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 次条において準用する第二十七条の規定による市町村への通知に係る記録

四 次条において準用する第三十八条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 次条において準用する第四十条第二項の規定による事故の状況及びその際に採った処置についての記録

3 指定訪問リハビリテーション事業者は、第一項の諸記録のうち居宅介護サービス費及び特例居宅介護サービス費の算定に関する記録については、その完結の日から五年間保存しな

ればならない。

(準用)

第八十九条 第九條から第十四條まで、第十六條から第二十條まで、第二十二條、第二十七條、第三十二條から第三十五條まで、第三十七條から第四十一條まで、第五十六條及び第六十九條の規定は、指定訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、第九條第一項中「第三十條」とあるのは「第八十七條」と、同項、第十九條、第三十二條、第三十三條第一項及び第三十四條中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士等」と、第十四條中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。

第六章 居宅療養管理指導

第一節 基本方針

第九十條 指定居宅療養管理指導の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。以下この章において同じ。）、歯科衛生士等（歯科衛生士が行う居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を含む。以下この章において同じ。）又は管理栄養士が、通院が困難な利用者に対し、その居宅を訪問して、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、これらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、利用者の療養生活の質の向上を図るものでなければならない。

第二節 人員に関する基準

第九十一條 指定居宅療養管理指導事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定居宅療養管理指導事業所」という。）ごとに置くべき指定居宅療養管理指導の提供に当たる従業者（以下この章において「居宅療養管理指導従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

一 病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所 次のとおりとすること。

イ 医師又は歯科医師 一以上

ロ 薬剤師、看護職員、歯科衛生士等又は管理栄養士 その提供する指定居宅療養管理指導の内容に応じた適当数

二 薬局である指定居宅療養管理指導事業所 薬剤師を一以上置くこと。

三 指定訪問看護ステーション等（指定訪問看護ステーション及び指定介護予防訪問看護ステーションをいう。次条において同じ。）である指定居宅療養管理指導事業所 看護職員を一以上置くこと。

2 指定居宅療養管理指導事業者が指定介護予防居宅療養管理指導事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅療養管理指導の事業と指定介護予防居宅療養管理指導の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第八十九条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第三節 設備に関する基準

第九十二条 指定居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所、薬局又は指定訪問看護ステーション等であつて、指定居宅療養管理指導の事業の運営に必要な広さを有し、かつ、指定居宅療養管理指導の提供に必要な設備及び備品等を備えているものでなければならない。

2 指定居宅療養管理指導事業者が指定介護予防居宅療養管理指導事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅療養管理指導の事業と指定介護予防居宅療養管理指導の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第九十条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

(利用料等の受領)

第九十三条 指定居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定居宅療養管理指導を提供した際には、利用者から利用料の一部として、当該指定居宅療養管理指導に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定居宅療養管理指導事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定居宅療養管理指導事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定居宅療養管理指導を提供した際に利用者から支払を受ける利用料の額及び当該指定居宅療養管理指導に係る居宅介護サービス費用基準額と健康保険法第六十三条第一項又は高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第一項に規定する療養の給付のうち当該指定居宅療養管理指導に相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定居宅療養管理指導事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、指定居宅療養管理指導の提供に要する交通費の額の支払を利用者から受けることができる。

4 指定居宅療養管理指導事業者は、前項の交通費に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費用について説明し、当該利用者の同意を得なければならない。

(指定居宅療養管理指導の基本取扱方針)

第九十四条 指定居宅療養管理指導は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう計画的に行われなければならない。

2 指定居宅療養管理指導事業者は、自らその提供する指定居宅療養管理指導の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)

第九十五条 医師又は歯科医師の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。

1 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、訪問診療等により常に利用者の病状及び心身の状況を把握し、計画的かつ継続的な医学的管理又は歯科医学的管理に基づいて、居宅介護支援事業者等に対し居宅サービス計画の作成等に必要な情報を提供し、及び当該利用

者又はその家族に対し居宅サービスの利用に関する留意事項、介護方法等について指導、助言等を行うこと。

一 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、利用者又はその家族からの介護に関する相談に懇切丁寧に応ずるとともに、当該利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項等について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。

二 前号に規定する利用者又はその家族に対する指導又は助言については、療養上必要な事項等を記載した文書を交付するよう努めること。

三 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認める場合又は居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、当該居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し居宅サービス計画の作成、居宅サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行うこと。

四 前号に規定する居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行うこと。

五 前号の場合において、サービス担当者会議への参加によることが困難なときは、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行うこと。

六 利用者ごとに、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療録に記載すること。

2 薬剤師、歯科衛生士等又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。

一 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師又は歯科医師の指示（薬局の薬剤師による指定居宅療養管理指導にあつては、医師又は歯科医師の指示に基づき当該薬剤師が策定した薬学的管理指導計画）に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう適切に行うこと。

二 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し療養上必要な事項について、理解しやすいように指導し、又は説明すること。

三 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、当該利用者に対し適切なサービスを提供すること。

四 利用者ごとに、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。

3 看護職員の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。

一 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、居宅介護支援事業者等に対し居宅サービス計画の作成等に必要な情報を提供し、並びに利用者からの療養上の相談に応じ、及び当該利用者に対し療養上の支援を行うこと。

二 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。

三 利用者ごとに、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに記録を作成するとともに、医師又は居宅介護支援事業者等に報告すること。

(運営規程)

第九十六条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、運営規程（次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程をいう。）を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定居宅療養管理指導の種類及び利用料その他の費用の額
- 五 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第九十七条 指定居宅療養管理指導事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から五年間（第三号及び第四号に掲げる記録にあつては、二年間）保存しなければならない。

- 一 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 二 次条において準用する第二十七条の規定による市町村への通知に係る記録
- 三 次条において準用する第三十八条第二項の規定による苦情の内容等の記録
- 四 次条において準用する第四十条第二項の規定による事故の状況及びその際に採った処置についての記録

3 指定居宅療養管理指導事業者は、第一項の諸記録のうち居宅介護サービス費及び特例居宅介護サービス費の算定に関する記録については、その完結の日から五年間保存しなければならない。

(準用)

第九十八条 第九条から第十四条まで、第十七条、第十九条、第二十条、第二十二条、第二十七条、第三十二条から第三十五条まで、第三十七条から第四十一条まで、第五十六条及び第六十九条の規定は、指定居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第九十六条」と、同項、第十九条、第三十二条、第三十三条第一項及び第三十四条中「訪問介護員等」とあるのは「居宅療養管理指導従業者」と、第十四条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第十九条中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と読み替えるものとする。

第七章 通所介護

第一節 基本方針

第九十九条 指定通所介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものでなければならない。

第二節 人員に関する基準

(従業者の員数)

第一百条 指定通所介護事業者が指定通所介護事業所ごとに置くべき指定通所介護の提供に当たる従業者（第四節において「通所介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

- 一 生活相談員 指定通所介護の提供日ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数
 - 二 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 指定通所介護の単位ごとに、専ら当該指定通所介護の提供に当たる看護職員が一以上確保されるために必要と認められる数
 - 三 介護職員 指定通所介護の単位ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が、利用者（当該指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定通所介護及び指定介護予防通所介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が十五までの場合にあつては一以上、利用者の数が十五を超える場合にあつては十五を超える部分の数を五で除して得た数に一を加えた数以上確保されるために必要と認められる数
 - 四 機能訓練指導員 一以上
- 2 当該指定通所介護事業所の利用定員（当該指定通所介護事業所において同時に指定通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第四節までにおいて同じ。）が十人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定通所介護の単位ごとに、当該指定通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が一以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。
 - 3 指定通所介護事業者は、指定通所介護の単位ごとに、第一項第三号の介護職員（前項の規定の適用を受ける場合にあつては、同項に規定する看護職員又は介護職員。次項及び第七項において「介護職員等」という。）を常時一人以上当該指定通所介護に従事させなければならない。

らない。

- 4 第一項及び第二項の規定にかかわらず、介護職員等は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定通所介護の単位の介護職員等として従事することができるものとする。
- 5 前各項の指定通所介護の単位は、指定通所介護であつてその提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 6 第一項第四号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。
- 7 第一項第一号の生活相談員又は介護職員等のうち一人以上は、常勤でなければならない。
- 8 指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第九十八条第一項から第七項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもつて、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第百一条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定通所介護事業所の管理上支障がない場合は、管理者を、当該指定通所介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

第三節 設備に関する基準

第百二条 指定通所介護事業所には、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を設けるほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 前項に規定する設備の基準は、次のとおりとする。
 - 一 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、三平方メートルに利用定員の数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができる。
 - 二 相談室 遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。
- 3 第一項に規定する設備は、専ら当該指定通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。
- 4 指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護の事業と指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第百条第一項から第三項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもつて、前三項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

(利用料等の受領)

第百三条 指定通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所介護を提供した際には、利用者から利用料の一部として、当該指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定通所介護事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護を提供した際に利用者から支払を受ける利用料の額と当該指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定通所介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、利用者から次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。

一 当該利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する当該利用者に対し行う送迎に要する費用

二 指定通所介護に通常要する時間を超える指定通所介護であつて当該利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用

三 食事の提供に要する費用

四 おむつ代

五 前各号に掲げるもののほか、指定通所介護において提供される便宜のうち日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、当該利用者負担させることが適当と認められる費用

4 前項第三号に掲げる費用については、知事が別に定めるところによるものとする。

5 指定通所介護事業者は、第三項各号に掲げる費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費用について説明し、当該利用者の同意を得なければならない。

(指定通所介護の基本取扱方針)

第百四条 指定通所介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、通所介護の目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定通所介護事業者は、自らその提供する指定通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定通所介護の具体的取扱方針)

第百五条 通所介護従業者の行う指定通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。

一 指定通所介護の提供に当たっては、次条第一項の通所介護計画に基づき、機能訓練及び利用者が日常生活を営むために必要な援助を行うこと。

二 指定通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、そ

の提供の方法等について、理解しやすいように説明すること。

三 指定通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。

四 常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供すること。この場合において、特に認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えること。

(通所介護計画の作成)

第百六条 指定通所介護事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を定めた通所介護計画を作成しなければならない。

2 通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。

3 指定通所介護事業所の管理者は、通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、当該利用者の同意を得なければならない。

4 指定通所介護事業所の管理者は、通所介護計画を作成した際には、当該通所介護計画を利用者に交付しなければならない。

5 通所介護従業者は、利用者ごとに、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を作成しなければならない。

(運営規程)

第百七条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、運営規程（次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程をいう。）を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 従業者の職種、員数及び職務の内容

三 営業日及び営業時間

四 指定通所介護の利用定員

五 指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額

六 通常の事業の実施地域

七 サービス利用に当たっての留意事項

八 緊急時等における対応方法

九 非常災害対策

十 その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第百八条 指定通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定通所介護を提供することができるよう、指定通所介護事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、当該指定通所介護事業所の従業者に

より指定通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第九十九条 指定通所介護事業者は、利用定員を超えて指定通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第一百条 指定通所介護事業者は、震災、風水害、火災その他の非常災害（以下「非常災害」という。）に備えるため、周辺の地域の環境及び利用者の特性等を踏まえ、利用者の安全の確保のための体制及び避難の方法等を定めた具体的な計画を策定しなければならない。

2 指定通所介護事業者は、前項の計画に基づき、非常災害時の関係機関への通報及び関係機関との連携並びに利用者の円滑な避難誘導に必要な体制を整備し、これらを定期的に従業員、利用者等に周知しなければならない。

3 指定通所介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難訓練、救出訓練その他の必要な訓練を行わなければならない。

4 指定通所介護事業者は、第一項の計画を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行わなければならない。

(衛生管理等)

第一百一条 指定通所介護事業者は、利用者の使用する食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(記録の整備)

第一百十二条 指定通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。

2 指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から五年間（第四号及び第五号に掲げる記録にあつては、二年間）保存しなければならない。

一 通所介護計画

二 次条において準用する第二十条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 次条において準用する第二十七条の規定による市町村への通知に係る記録

四 次条において準用する第三十八条第二項の規定による苦情の内容等の記録

五 次条において準用する第四十条第二項の規定による事故の状況及びその際に採った処置についての記録

- 3 指定通所介護事業者は、第一項の諸記録のうち居宅介護サービス費及び特例居宅介護サービス費の算定に関する記録については、その完結の日から五年間保存しなければならない。

(準用)

第百十三条 第九条から第十八条まで、第二十条、第二十二條、第二十七條、第二十八條、第三十四條から第四十一條まで及び第五十六條の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、第九条第一項中「第三十条」とあるのは「第百七条」と、同項、第二十八條及び第三十四條中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と読み替えるものとする。

第五節 指定療養通所介護の事業の基本方針並びに人員並びに設備及び運営に関する基準

第一款 この節の趣旨及び基本方針

(この節の趣旨)

第百十四条 前各節の規定にかかわらず、指定療養通所介護（難病等を有する重度要介護者又はがん末期の者であつて、サービス提供に当たり常時看護師による観察が必要なものを対象者とし、第百二十四條の療養通所介護計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行う指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業の基本方針並びに人員並びに設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

(基本方針)

第百十五条 指定療養通所介護の事業は、要介護状態となつた場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものでなければならない。

- 2 指定療養通所介護の事業を行う者（以下「指定療養通所介護事業者」という。）は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者の主治の医師及び当該利用者の利用している訪問看護事業者等（指定訪問看護事業者又は健康保険法第八十八条第一項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下この節において同じ。）との密接な連携に努めなければならない。

第二款 人員に関する基準

(従業者の員数)

第百十六条 指定療養通所介護事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定療養通所介護事業所」という。）ごとに置くべき指定療養通所介護の提供に当たる看護職員又は介護職員（以下この節において「療養通所介護従業者」という。）の員数は、利用者の数が一・五に対し、提供時間帯を通して専ら当該指定療養通所介護の提供に当たる療養通所介護従業者が一以上確保されるために必要と認められる数とする。

- 2 療養通所介護従業者のうち一人以上は、常勤の看護師であつて専ら指定療養通所介護の職

務に従事する者でなければならない。

(管理者)

第一百七十七条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定療養通所介護事業所の管理上支障がない場合は、管理者を、当該指定療養通所介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

- 2 指定療養通所介護事業所の管理者は、看護師でなければならない。
- 3 指定療養通所介護事業所の管理者は、適切な指定療養通所介護を行うために必要な知識及び技能を有する者でなければならない。

第三款 設備に関する基準

(利用定員)

第一百八十八条 指定療養通所介護事業所は、その利用定員（当該指定療養通所介護事業所において同時に指定療養通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。）を九人以下とする。

(設備及び備品等)

第一百九十二条 指定療養通所介護事業所には、指定療養通所介護を行うためにふさわしい専用の部屋を設けるほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定療養通所介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 前項の専用の部屋の床面積は、六・四平方メートルに利用定員の数を乗じた面積以上とする。
- 3 第一項に規定する設備は、専ら当該指定療養通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定療養通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。

第四款 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第二百十条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第二百七条に規定する運営規程の概要、療養通所介護従業者の勤務の体制、利用者ごとに定めた緊急時等の対応策、主治の医師及び緊急時対応医療機関との連絡体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明し、当該提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

- 2 第九條第二項の規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(心身の状況等の把握)

第二百一十一条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者に係るサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

- 2 指定療養通所介護事業者は、利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、特に当該利用者の主治の医師及び当該利用者の利用している訪問看護事業者等との密接な連携を図り、当該利用者の心身の状況等の把握に努めなければならない。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第二百二十二条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めなければならない。

- 2 指定療養通所介護事業者は、主治の医師を含めたサービス担当者会議において、利用者に対する指定療養通所介護の提供の適否について検討するため、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対し必要な情報を提供するように努めなければならない。
- 3 指定療養通所介護事業者は、利用者に係る居宅介護支援事業者に対し居宅サービス計画の作成及び変更等に必要な情報を提供するように努めなければならない。
- 4 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対し適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(指定療養通所介護の具体的取扱方針)

第二百二十三条 療養通所介護従業者の行う指定療養通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。

- 一 指定療養通所介護の提供に当たっては、次条第一項の療養通所介護計画に基づき、機能訓練及び利用者が日常生活を営むために必要な援助を行うこと。
- 二 指定療養通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に旨とし、利用者又はその家族に対し、その提供の方法等について、理解しやすいように説明すること。
- 三 指定療養通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもって行うこと。
- 四 利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、当該利用者の主治の医師及び当該利用者の利用している訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供の方法及び手順等についての情報の共有を十分に図ること。
- 五 常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供すること。

(療養通所介護計画の作成)

第二百二十四条 指定療養通所介護事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、療養通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を定めた療養通所介護計画を作成しなければならない。

- 2 療養通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。
- 3 療養通所介護計画は、既に訪問看護計画書等（第七十四条第一項の訪問看護計画書又は指

定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十号）第十七条第一項に規定する訪問看護計画書をいう。以下この項において同じ。）が作成されている場合は、当該訪問看護計画書等の内容との整合を図りつつ、作成しなければならない。

- 4 指定療養通所介護事業所の管理者は、療養通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、当該利用者の同意を得なければならない。
- 5 指定療養通所介護事業所の管理者は、療養通所介護計画を作成した際には、当該療養通所介護計画を利用者に交付しなければならない。
- 6 療養通所介護従業者は、利用者ごとに、療養通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を作成しなければならない。

（緊急時等の対応）

第二百二十五条 指定療養通所介護事業者は、現に指定療養通所介護の提供を行っている時に利用者の病状の急変が生じた場合等に備え、主治の医師とともにその場合の対応策（以下この条において「緊急時等の対応策」という。）について利用者ごとに検討し、緊急時等の対応策をあらかじめ定めておかなければならない。

- 2 指定療養通所介護事業者は、緊急時等の対応策について、利用者及び家族に対して十分に説明し、当該利用者及び家族が安心してサービスを利用できるよう配慮しなければならない。
- 3 療養通所介護従業者は、現に指定療養通所介護の提供を行っている時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、緊急時等の対応策に基づき、速やかに主治の医師又は第二百二十八条第一項に規定する緊急時対応医療機関への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。
- 4 指定療養通所介護事業者は、利用者の主治の医師と密接な連携をとりながら、当該利用者の状態の変化に応じて緊急時等の対応策の変更を行うものとする。
- 5 第一項及び第二項の規定は、前項の緊急時等の対応策の変更について準用する。

（管理者の責務）

第二百二十六条 指定療養通所介護事業所の管理者は、当該指定療養通所介護事業所の従業者の管理及び指定療養通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

- 2 指定療養通所介護事業所の管理者は、利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供することができるよう、当該利用者の主治の医師及び当該利用者の利用している訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供の方法及び手順等についての情報の共有を十分に行わなければならない。
- 3 指定療養通所介護事業所の管理者は、指定療養通所介護の提供に適切な環境を整備しなければならない。
- 4 指定療養通所介護事業所の管理者は、療養通所介護計画の作成に関し、必要な指導及び管理を行わなければならない。

- 5 指定療養通所介護事業所の管理者は、当該指定療養通所介護事業所の従業者はこの款(2)の条を除く。)の規定を遵守させるため必要な指揮又は命令をするものとする。

(運営規程)

第二百二十七条 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに、運営規程(次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程をいう。)を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定療養通所介護の利用定員
- 五 指定療養通所介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 六 通常の事業の実施地域
- 七 サービス利用に当たつての留意事項
- 八 非常災害対策
- 九 その他運営に関する重要事項

(緊急時対応医療機関)

第二百二十八条 指定療養通所介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、緊急時対応医療機関を定めておかなければならない。

- 2 緊急時対応医療機関は、指定療養通所介護事業所と同一の敷地内に存し、又は隣接し、若しくは近接していなければならない。
- 3 指定療養通所介護事業者は、緊急時において円滑な協力を得るため、当該緊急時対応医療機関との間で、あらかじめ、必要な事項を取り決めておかなければならない。

(安全・サービス提供管理委員会の設置)

第二百二十九条 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会(次項において「委員会」という。)を設置しなければならない。

- 2 指定療養通所介護事業者は、おおむね六月に一回以上委員会を開催することとし、サービスの提供に係る事故の事例、安全の管理のために必要な情報等の収集を行うとともに、当該情報等を踏まえ、指定療養通所介護事業所における安全かつ適切なサービスの提供を確保するための方策の検討を行い、当該検討の結果についての記録を作成しなければならない。
- 3 指定療養通所介護事業者は、前項の検討の結果を踏まえ、必要に応じて対策を講じなければならない。

(記録の整備)

第二百三十条 指定療養通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備